

貸借対照表

株式会社スズラン

代表取締役社長 渋沢 彰一

2019年 8月31日現在

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,439,623	流動負債	5,620,704
現金預金	1,346,697	買掛金	916,470
売掛金	621,862	短期借入金	3,200,490
商品	1,567,044	リース債務	54,195
貯蔵品	22,601	未払金	308,990
未収入金	60,618	未払費用	91,616
短期貸付金	820,000	商品券	481,188
その他	12,335	預り金	20,982
貸倒引当金	△ 11,534	ポイント引当金	170,223
		商品券等引換損失引当金	353,184
		賞与引当金	13,900
		未払消費税	4,689
		未払法人税等	4,778
固定資産	10,292,259	固定負債	1,305,147
有形固定資産	7,956,832	長期リース債務	52,004
建物	1,908,791	退職給付引当金	469,103
建物附属設備	610,563	役員退職慰労引当金	117,179
構築物	8,776	預り保証金	46,084
機械装置	4,266	資産除去債務	423,190
器具及び備品	50,100	繰延税金負債	197,587
リース資産	55,792	負債合計	6,925,850
土地	5,318,543	(純資産の部)	
		株主資本	7,422,345
無形固定資産	248,549	資本金	50,000
電話加入権	5,477	資本剰余金	3,076,914
借地権	191,208	資本準備金	506,115
施設利用権	3	その他資本剰余金	2,570,799
ソフトウェア	9,320	利益剰余金	4,715,584
リース資産	42,540	利益準備金	528,100
		その他利益剰余金	4,187,484
投資その他の資産	2,086,879	固定資産圧縮積立金	68,718
投資有価証券	1,318,920	別途積立金	2,982,300
出資金	1,500	繰越利益剰余金	1,136,466
差入敷金・保証金	765,736	(うち当期純損失)	(186,584)
その他	722	自己株式	△ 420,153
		評価・換算差額等	383,687
		其他有価証券評価差額金	383,687
資産合計	14,731,882	純資産合計	7,806,032
		負債・純資産合計	14,731,882

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

注記事項

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. 重要な減価償却資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見積り額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)
を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	5,092,357千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,949,632千円
尚、減損損失累計額については減価償却累計額に含めて表示しております。	
3. 保証債務	19,200千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	823,862千円
関係会社に対する短期金銭債務	62,485千円
関係会社に対する長期金銭債権	32,427千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	152,356千円
商品券等引換損失引当金	118,670千円
賞与引当金	4,670千円
ポイント引当金	57,195千円
退職給付引当金	157,619千円
役員退職慰労引当金	39,372千円
資産除去債務	142,192千円
減損損失	32,229千円
その他	11,146千円

繰延税金資産小計 715,449千円

 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 Δ 152,356千円

 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 Δ 526,661千円

評価性引当額小計 Δ 679,017千円

繰延税金資産合計 36,432千円

(繰延税金負債)

土地圧縮積立金	34,773千円
その他有価証券評価差額金	194,155千円
その他	5,091千円

繰延税金負債合計 234,018千円

繰延税金負債の純額 197,587千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マリモ	被所有 直接76.47	兼任1名	運転資金の借入	資金の借入(注2)	508	短期借入金	58,499
					資金の返済(注2)	11,353		
				利息の支払(注2)	508			
親会社	(株)エムロード	被所有 直接14.31	兼任2名	運転資金の貸付	資金の貸付(注2)	450,000	短期貸付金	450,000
					利息の受取(注2)	0		
				債務保証	債務保証(注3)	0	—	—
親会社	(株)エムロード	被所有 直接14.31	兼任2名	特約駐車場	駐車料の支払(注4)	44,392	未払金	2,882
				駐車場管理業務の受託	業務受託料の受取(注5)	37,818	未収入金 預り金	3,856 1,104
				不動産賃借	賃借料の支払(注4)	600	差入敷金・保証金	150
				運転資金の貸付	資金の貸付(注2)	70,000	短期貸付金	370,000
				利息の受取(注2)	3,272			
債務保証	債務保証(注3)	19,200	未収入金	7				
債務保証料の受取(注3)	169							

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の借入及び貸付利率につきましては、市場金利を勘案し交渉の上、決定しております。
3. 事業資金の銀行借入に対し債務保証を行ったものであり、保証料は交渉の上、決定しております。
4. 駐車料及び賃借料につきましては、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。
5. 業務受託料につきましては、業務内容を勘案し交渉の上、決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,634円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 39円08銭 |